



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,084	15.5	17	△41.7	6	△61.3	2	△45.2
2021年3月期	4,401	△19.1	30	△37.9	17	△51.3	4	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△8百万円(—%)		2021年3月期		19百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.20	—	0.2	0.1	0.3
2021年3月期	0.36	—	0.4	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,231	1,183	22.6	99.85
2021年3月期	5,305	1,206	21.8	98.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,183百万円 2021年3月期 1,158百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	367	△83	△351	569
2021年3月期	175	△223	68	636

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.50	0.50	5	138.9	0.5
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	5	250.0	0.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		23.5	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,837	15.5	31	—	25	—	14	—	1.22
通期	5,697	12.0	95	442.6	82	—	50	—	4.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,317,000株	2021年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	459,004株	2021年3月期	549,004株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,797,996株	2021年3月期	11,767,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,832	12.8	△46	—	△54	—	△31	—
2021年3月期	3,399	△19.9	△8	—	△20	—	△16	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△2.67		—					
2021年3月期	△1.44		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	3,852	—	848	—	22.0	—	71.59	
2021年3月期	3,816	—	887	—	23.2	—	75.39	

(参考) 自己資本 2022年3月期 848百万円 2021年3月期 887百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,208	21.0	3	—	0	—	0.05	
通 期	4,387	14.5	24	—	13	—	1.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17
(2) 監査等委員会設置会社への移行完了について .....	18
(3) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が継続し、国内外の経済活動は部分的に再開されたものの、企業業績が感染症前の水準までには回復しない中、新たにロシアによるウクライナ侵攻が起り、不安定な経済環境に陥りました。そのような環境下、原材料価格等の上昇、円安の進行、半導体等の供給不足、サプライチェーンの混乱により経済活動は未だ収束に向けた道筋が見えない不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2021年度の新設住宅着工戸数が86.6万戸(前年度81.2万戸、6.6%増)と、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ前年の反動により、増加となりました。特に利用関係区分での持家・貸家(賃貸住宅)は、コロナ禍による外出自粛、テレワークへの対応等の影響で需要が増加しました。

一方、電気・輸送機器向は、自動車メーカーの堅調な生産活動により好調に推移しましたが、下期からは半導体や自動車部品の入手が困難になった影響をうけて、ねじの需要も減少に転じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,084百万円(前年度4,401百万円、15.5%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は433百万円増(12.8%増)、電気・輸送機器向は250百万円増(25.0%増)であります。売上総利益は、売上高の増収により40百万円増の800百万円となりましたが、鋼材や副資材価格の高騰や輸入商品価格の値上がり等によりコストが増加し、売上総利益率は15.7%と、前連結会計年度と比べ1.5%悪化しました。営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、販売量の増加に伴う運賃の増加等により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ53百万円(7.3%)増加したため、17百万円(前年度30百万円、41.7%減)となり、経常利益は、6百万円(前年度17百万円、61.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益13百万円を特別利益として計上し、税金費用として、法人税、住民税及び事業税が27百万円、法人税等調整額が△10百万円であったことにより、2百万円(前年度4百万円、45.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造住宅着工が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症が完全に収束しない中、売上高は前年度と比べ433百万円の増収となりました。営業利益は、販売価格の改定による採算の改善に努めましたが、材料価格や輸入商品仕入価格の上昇が先行し、適正な利益率での販売が難しく、販売量の増加に見合う利益を確保できずに、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、3,832百万円(前年度3,399百万円、12.8%増)となりましたが、セグメント営業利益は前年度に比べ28百万円減少し、139百万円(前年度168百万円、17.2%減)となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、自動車業界を中心とし主力の取引先において生産調整が発生したものの、概ね順調な受注及び生産水準で推移しました。主要な自動車分野にてCASE関連需要となるバッテリー関連・モーター関連・自動運転部品等及びアミューズメント関連の需要増への対応を行い、中でもライセンス製品の需要増加で売上が安定しました。この結果、当セグメントの売上高は、1,252百万円(前年度1,002百万円、25.0%増)となりました。営業利益は、2度に渡る鋼材値上げの価格転嫁も概ね完了し収益を確保した一方、販売費及び一般管理費が147百万円(前年度131百万円、12.2%増)と16百万円の増加に留めることができたため、64百万円(前年度38百万円、68.0%増)、26百万円の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,231百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比74百万円減)となりました。流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が96百万円、電子記録債権が37百万円増加しましたが、現金及び預金が67百万円、商品及び製品が37百万円、その他が30百万円減少したこと等により、前年度末に比べ13百万円減の3,188百万円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が119百万円に対して減価償却費が164百万円であり45百万円減少、繰延税金資産が14百万円増加したこと等により、前年度末に比べ61百万円減の2,042百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が167百万円、電子記録債務が45百万円、未払法人税等が19百万円、未払消費税等が62百万円増加し、短期借入金が116百万円減少したこと等により、前年度末に比べ193百万円増加し、2,873百万円となりました。固定負債は、長期借入金が207百万円、役員退職慰労金が23百万円減少したこと等により、前年度末に比べ246百万円減少し、1,173百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、主に連結子会社株式会社ナテックの株式を追加取得し、完全子会社化したこと等により、資本剰余金が36百万円増加、非支配株主持分が47百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したこと等により、前年度末に比べ22百万円減少し、1,183百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の21.8%から22.6%となり、1株当たり純資産は98.42円から99.85円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により367百万円の収入があり、投資活動により83百万円の支出、財務活動により351百万円の支出により、資金は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、569百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が133百万円増加し、仕入債務が212百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が23百万円、減価償却費が165百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は、367百万円となりました(前連結会計年度は175百万円の収入)。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が113百万円、投資有価証券の売却による収入が30百万円等であったため、投資活動に使用した資金は83百万円となりました(前連結会計年度は223百万円の支出)。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を460百万円借入れ、返済による支出が683百万円であり、短期借入金の返済による支出が借入による収入を100百万円上回り、また子会社株式の取得による支出が21百万円等であったため、財務活動で使用した資金は351百万円となりました(前連結会計年度は68百万円の収入)。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	23.1%	22.3%	21.2%	21.8%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	27.3%	18.5%	39.5%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7年	△72.3年	14.6年	16.5年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	△2.2倍	11.1倍	10.2倍	26.1倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が発生して2年が経った今でも変異株の発生で収束する目途が立たない中、感染対策を講じながら国内経済は再開し事業活動も正常化の方向に向かいつつあります。このような状況下、新型コロナワクチンの追加接種や景気対策に伴って、緩やかながら着実に経済環境は改善していくものと推察されます。一方、原材料価格等の急激な上昇や為替動向が今後の事業活動に深刻な影響を与えることが強く懸念されています。

建設・梱包向は、新型コロナウイルス感染症の影響を脱して、新設住宅着工戸数が増加傾向にあります。今後も暫くはこの増加傾向が続くものと考えられています。特にハウスメーカー各社が手掛ける賃貸住宅や分譲一戸建て住宅の着工戸数は当面着実に増加していくものと思料されます。しかしながら、世界的な鋼材価格の急騰、副資材、エネルギーコスト等々の全般的な製造コストがさらに上昇していくことが確実視されるようになっており、当社にとって販売価格の改定は今後も避けて通れない状況となる見通しです。

一方、電気・輸送機器向は、新型コロナウイルス感染症による世界的な生産調整は断続的に継続する見込みであります。自動車関連においては底堅い世界需要が有り、年央には半導体部品等の安定供給が再開される見通しもあり年後半から挽回生産の受注増加を見込んでおります。

以上を考慮し、次期(2023年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,697百万円、営業利益95百万円、経常利益82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。今期も鋼材値上げやエネルギー資源の高騰・値上げは避けられず、需要家への丁寧な価格転嫁説明が必要になると考えております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、収益力及び財務基盤の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、新製品開発、価格競争力の維持向上、収益性の改善に向けた諸投資に活用していく所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境や会社の財務状況、利益水準等を総合的に勘案して実施させていただきたく考えており、当期の配当金につきましては、1株当たり0.5円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績予想を踏まえ、1株につき1円の期末配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくことになります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,121	569,057
受取手形及び売掛金	1,172,993	—
受取手形	—	438,163
売掛金	—	830,983
電子記録債権	160,079	197,245
商品及び製品	717,348	680,276
仕掛品	230,748	221,810
原材料及び貯蔵品	236,579	233,588
前払費用	12,280	12,379
その他	35,642	5,178
流動資産合計	3,201,792	3,188,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	653,239	660,645
機械装置及び運搬具（純額）	502,753	462,619
土地	733,542	732,441
その他（純額）	39,446	39,530
有形固定資産合計	1,928,981	1,895,236
無形固定資産		
ソフトウェア	25,866	11,203
その他	0	0
無形固定資産合計	25,866	11,203
投資その他の資産		
投資有価証券	38,798	226
長期前払費用	4,101	13,687
繰延税金資産	7,645	22,051
その他	110,444	112,077
貸倒引当金	△11,856	△11,796
投資その他の資産合計	149,134	136,246
固定資産合計	2,103,982	2,042,686
資産合計	5,305,774	5,231,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,413	704,530
電子記録債務	203,722	248,860
短期借入金	1,717,435	1,600,989
未払法人税等	7,750	27,677
未払消費税等	—	62,106
未払費用	44,257	48,109
賞与引当金	22,345	24,905
その他	146,969	156,583
流動負債合計	2,679,893	2,873,761
固定負債		
長期借入金	1,179,707	972,638
繰延税金負債	6,791	3,824
役員退職慰労引当金	43,320	19,947
退職給付に係る負債	186,402	173,649
資産除去債務	3,553	3,569
固定負債合計	1,419,773	1,173,629
負債合計	4,099,666	4,047,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	76,223
利益剰余金	537,109	533,561
自己株式	△49,068	△41,024
株主資本合計	1,143,439	1,183,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,816	—
その他の包括利益累計額合計	14,816	—
非支配株主持分	47,853	—
純資産合計	1,206,108	1,183,977
負債純資産合計	5,305,774	5,231,369

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,401,331	5,084,943
売上原価	3,641,193	4,284,104
売上総利益	760,138	800,838
販売費及び一般管理費	729,963	783,258
営業利益	30,174	17,579
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,098	1,031
雇用調整助成金	78,163	8,865
その他	13,117	5,174
営業外収益合計	92,385	15,077
営業外費用		
支払利息	17,101	14,994
売上割引	1,160	—
休業手当	70,101	7,180
減価償却費	14,909	2,061
その他	1,318	1,459
営業外費用合計	104,592	25,695
経常利益	17,967	6,960
特別利益		
固定資産売却益	—	3,936
投資有価証券売却益	6,484	13,767
特別利益合計	6,484	17,704
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,776	1,244
特別損失合計	1,776	1,245
税金等調整前当期純利益	22,675	23,419
法人税、住民税及び事業税	11,533	27,770
法人税等調整額	3,132	△10,840
法人税等合計	14,666	16,930
当期純利益	8,009	6,489
非支配株主に帰属する当期純利益	3,746	4,152
親会社株主に帰属する当期純利益	4,262	2,336

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,009	6,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,399	△14,816
その他の包括利益合計	11,399	△14,816
包括利益	19,408	△8,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,661	△12,479
非支配株主に係る包括利益	3,746	4,152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	544,615	△49,068	1,150,944
当期変動額					
剰余金の配当			△11,767		△11,767
親会社株主に帰属する当期純利益			4,262		4,262
自己株式の処分		—		—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,505	—	△7,505
当期末残高	615,216	40,181	537,109	△49,068	1,143,439

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,416	3,416	44,106	1,198,467
当期変動額				
剰余金の配当				△11,767
親会社株主に帰属する当期純利益				4,262
自己株式の処分				—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,399	11,399	3,746	15,146
当期変動額合計	11,399	11,399	3,746	7,640
当期末残高	14,816	14,816	47,853	1,206,108

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	537,109	△49,068	1,143,439
当期変動額					
剰余金の配当			△5,883		△5,883
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の処分		5,816		8,043	13,860
連結子会社株式の取得による持分の増減		30,225			30,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,042	△3,547	8,043	40,538
当期末残高	615,216	76,223	533,561	△41,024	1,183,977

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,816	14,816	47,853	1,206,108
当期変動額				
剰余金の配当				△5,883
親会社株主に帰属する当期純利益				2,336
自己株式の処分				13,860
連結子会社株式の取得による持分の増減				30,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,816	△14,816	△47,853	△62,669
当期変動額合計	△14,816	△14,816	△47,853	△22,130
当期末残高	—	—	—	1,183,977

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,675	23,419
減価償却費	165,692	165,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,211	2,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,180	△12,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,010	△23,372
受取利息及び受取配当金	△1,104	△1,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,484	△13,767
支払利息	17,101	14,994
固定資産除却損	1,776	1,244
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,936
売上債権の増減額 (△は増加)	344,605	△133,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,342	49,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,072	212,256
その他	△94,624	110,280
小計	211,762	391,202
利息及び配当金の受取額	1,104	1,038
利息の支払額	△17,233	△14,073
法人税等の支払額	△20,296	△10,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,337	367,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245,209	△113,273
有形固定資産の売却による収入	—	569
投資有価証券の売却による収入	21,691	30,990
その他	89	△1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,428	△83,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	232,355	200,000
短期借入金の返済による支出	△320,300	△300,000
長期借入れによる収入	848,950	460,000
長期借入金の返済による支出	△680,592	△683,515
配当金の支払額	△11,767	△5,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,645	△351,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,553	△67,063
現金及び現金同等物の期首残高	615,567	636,121
現金及び現金同等物の期末残高	636,121	569,057

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、従来通り出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残る中、建設・梱包向は、在宅勤務の浸透等によって新設住宅着工戸数が賃貸住宅や分譲の戸建てを中心に増加しました。

電気・輸送機器向は、自動車業界を中心にサプライチェーンの混乱により部品不足が発生したものの、堅調に推移しました。

翌連結会計年度も新型コロナウイルス感染症による影響は不透明な状況であり、先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降につきましては、当該感染症が収束の方向に向い、緩やかに回復していくことを仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ねじ、自動車部品用ねじ、樹脂用ねじ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,037	1,002,294	4,401,331	—	4,401,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,917	3,917	△3,917	—
計	3,399,037	1,006,211	4,405,248	△3,917	4,401,331
セグメント利益	168,038	38,334	206,373	△176,198	30,174
セグメント資産	3,127,913	1,389,253	4,517,166	788,607	5,305,774
その他の項目					
減価償却費	82,025	82,206	164,232	1,460	165,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,181	261,518	344,699	—	344,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 △176,198千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額 788,607千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,832,498	1,252,444	5,084,943	—	5,084,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	7,003	7,079	△7,079	—
計	3,832,573	1,259,448	5,092,022	△7,079	5,084,943
セグメント利益	139,162	64,402	203,564	△185,985	17,579
セグメント資産	3,185,297	1,338,450	4,523,747	707,621	5,231,369
その他の項目					
減価償却費	83,657	81,060	164,717	974	165,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,784	31,788	119,572	—	119,572

(注) 1. セグメント利益の調整額 185,985千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額707,621千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	821,275	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	979,400	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	98.42円	99.85円
1株当たり当期純利益	0.36円	0.20円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,262	2,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,262	2,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	11,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,206,108	1,183,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,853	—
(うち非支配株主持分)	(47,853)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,158,255	1,183,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,767	11,857

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,207,014	+8.5
電気・輸送機器向	1,044,528	+28.0
合計	4,251,542	+12.8

(注) 1. 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,845,740	+14.1	330,362	+14.1
電気・輸送機器向	1,246,272	+21.8	113,673	△19.5
合計	5,092,012	+15.9	444,035	+3.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,832,498	+12.8
電気・輸送機器向	1,252,444	+25.0
合計	5,084,942	+15.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	821,275	18.7	979,400	19.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 監査等委員会設置会社への移行完了について

当社は、2021年6月28日開催の第80回定時株主総会での承認により、監査等委員会設置会社に移行しました。詳細は、2021年5月10日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2022年6月28日予定)

1. 新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く。)

社外取締役 三原 雄二

(現 株式会社神戸製鋼所 執行役員 鉄鋼アルミ事業部門 線材条鋼ユニット長)

2. 退任予定取締役

社外取締役 木本 和彦

(現 株式会社神戸製鋼所 執行役員 鉄鋼アルミ事業部門 事業戦略部担当、同厚板ユニット長)